

平成18年5月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年1月25日

会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1376 本社所在都道府県 群馬県
 (URL <http://www.kanekoseeds.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 麻生 潔
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役財務部長
 氏名 長谷 浩克 TEL (027) 251-1619
 決算取締役会開催日 平成18年1月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年11月中間期の業績 (平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	17,562	(△1.4)	91	(△36.3)	128	(△27.3)
16年11月中間期	17,810	(1.0)	144	(142.0)	176	(106.1)
17年5月期	42,692		1,057		1,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	70	(△42.9)	6	00
16年11月中間期	122	(29.1)	10	48
17年5月期	584		48	22

(注) ①期中平均株式数 17年11月中間期 11,680,731株 16年11月中間期 11,704,134株
 17年5月期 11,698,277株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00	_____	_____
16年11月中間期	0	00	_____	_____
17年5月期	_____	_____	12	00

(注) 17年5月期配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	26,563	8,603	32.4	736	90
16年11月中間期	26,121	7,918	30.3	676	94
17年5月期	33,452	8,460	25.3	722	08

(注) ①期末発行済株式数 17年11月中間期 11,674,642株 16年11月中間期 11,696,737株
 17年5月期 11,688,494株

②期末自己株式数 17年11月中間期 97,984株 16年11月中間期 75,889株 17年5月期 84,132株

2. 平成18年5月期の業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	43,000	1,200	630	13	00
				13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円96銭 (注) 配当金の内訳 1株につき 普通配当10円 特別配当3円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,378,817		2,434,487		1,935,513	
2. 受取手形		5,988,399		5,636,853		8,542,836	
3. 売掛金		5,048,383		5,238,186		9,929,282	
4. たな卸資産		3,695,012		3,961,845		4,027,296	
5. その他		460,307		492,685		523,213	
貸倒引当金		△22,800		△31,800		△54,800	
流動資産合計		17,548,120	67.2	17,732,257	66.8	24,903,343	74.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	1,777,984		1,847,424		1,867,683	
(2) 土地	※2	4,005,915		3,895,592		3,849,605	
(3) その他	※1	353,406		348,335		336,278	
有形固定資産計		6,137,307		6,091,352		6,053,567	
2. 無形固定資産		61,518		52,393		56,955	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,279,570		1,801,283		1,421,968	
(2) その他		1,239,789		1,060,035		1,143,378	
貸倒引当金		△145,219		△173,373		△126,957	
投資その他の資産計		2,374,139		2,687,946		2,438,388	
固定資産合計		8,572,965	32.8	8,831,691	33.2	8,548,912	25.6
資産合計		26,121,086	100.0	26,563,949	100.0	33,452,255	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		4,908,066		4,813,056		8,036,085	
2. 買掛金		4,630,973		4,957,756		11,400,473	
3. 短期借入金	※2	6,353,366		6,016,366		3,122,366	
4. 未払法人税等		74,061		105,209		126,591	
5. その他		722,928		730,814		809,933	
流動負債合計		16,689,396	63.9	16,623,202	62.6	23,495,449	70.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	210,430		79,064		209,247	
2. 退職給付引当金		1,101,900		1,072,186		1,081,652	
3. 役員退職慰労引当金		189,330		175,455		195,880	
4. その他		12,007		11,009		10,009	
固定負債合計		1,513,667	5.8	1,337,714	5.0	1,496,788	4.5
負債合計		18,203,064	69.7	17,960,916	67.6	24,992,237	74.7
(資本の部)							
I 資本金		1,491,267	5.7	1,491,267	5.6	1,491,267	4.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,751,682		1,751,682		1,751,682	
2. その他資本剰余金		134		223		223	
資本剰余金合計		1,751,817	6.7	1,751,906	6.6	1,751,906	5.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		290,475		290,475		290,475	
2. 任意積立金		3,984,000		4,434,000		3,984,000	
3. 中間(当期)未処分利益		262,273		183,545		723,740	
利益剰余金合計		4,536,748	17.4	4,908,020	18.5	4,998,215	14.9
IV その他有価証券評価差額金		178,386	0.7	506,926	1.9	264,159	0.8
V 自己株式		△40,197	△0.2	△55,088	△0.2	△45,530	△0.1
資本合計		7,918,021	30.3	8,603,032	32.4	8,460,017	25.3
負債及び資本合計		26,121,086	100.0	26,563,949	100.0	33,452,255	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,810,977	100.0		17,562,814	100.0	△248,163		42,692,087	100.0
II 売上原価			14,938,722	83.9		14,677,861	83.6	△260,861		36,138,153	84.6
売上総利益			2,872,255	16.1		2,884,952	16.4	12,697		6,553,933	15.4
III 販売費及び一般管理 費			2,728,115	15.3		2,793,166	15.9	65,051		5,496,068	12.9
営業利益			144,140	0.8		91,785	0.5	△52,354		1,057,865	2.5
IV 営業外収益	※1		56,103	0.3		56,388	0.3	285		101,847	0.2
V 営業外費用	※2		23,682	0.1		19,749	0.1	△3,933		42,627	0.1
経常利益			176,561	1.0		128,424	0.7	△48,136		1,117,085	2.6
VI 特別利益	※3		50,261	0.3		16,906	0.1	△33,355		6,749	0.0
VII 特別損失	※4.5		—	—		10,333	0.0	10,333		94,195	0.2
税引前中間(当 期)純利益			226,822	1.3		134,997	0.8	△91,824		1,029,639	2.4
法人税、住民税及 び事業税		64,000			92,000				408,000		
法人税等調整額		40,206	104,206	0.6	△27,069	64,930	0.4		37,555	445,555	1.0
中間(当期)純利 益			122,616	0.7		70,066	0.4			584,083	1.4
前期繰越利益			139,657			113,478				139,657	
中間(当期)未処 分利益			262,273			183,545				723,740	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品…総平均法による原価法 ただし、ミニチューパー（種イモ）関係のうちマイクロチューパーについては先入先出法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品… 同左 未成工事支出金 … 同左 貯蔵品 … 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品… 同左 未成工事支出金 … 同左 貯蔵品 … 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法を採用した場合と比べ、経常利益は6,500千円多く、また税引前中間純利益は196,005千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,290千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>外形標準課税制度の導入について「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>外形標準課税制度の導入について「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 3,572,603	(千円) 3,725,682	(千円) 3,657,517
※2. 担保に供している資産			
流動資産	34,500	34,500	34,500
固定資産	1,426,400	1,364,967	1,323,637
対象債務			
短期借入金	5,433,000	4,926,000	2,762,000
長期借入金	165,000	44,000	169,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)								
※1. 営業外収益の主要科目	(千円)	(千円)	(千円)								
受取利息	8,976	7,309	12,767								
受取配当金	10,298	11,957	15,400								
受取家賃	26,961	28,600	53,361								
※2. 営業外費用の主要科目											
支払利息	21,095	19,681	42,626								
※3. 特別利益の主要科目											
投資有価証券売却益	—	16,906	5,238								
貸倒引当金戻入益	50,261	—	1,510								
※4. 特別損失の主要科目											
固定資産売却損	—	—	88,238								
固定資産処分損	—	8,043	5,737								
減損損失	—	2,290	—								
投資有価証券評価損	—	—	220								
※5. 減損損失											
		当中間会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 2,290</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	千円 2,290	
場所	用途	種類	金額								
茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	千円 2,290								
		当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。									
		上記土地については、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しております。									
		なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。									
6. 減価償却実施額											
有形固定資産	101,765	102,637	210,384								
無形固定資産	4,562	4,562	9,125								

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 676円94銭	1株当たり純資産額 736円90銭	1株当たり純資産額 722円08銭
1株当たり中間純利益金額 10円48銭	1株当たり中間純利益金額 6円00銭	1株当たり当期純利益金額 48円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	122,616	70,066	584,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	122,616	70,066	564,083
期中平均株式数(千株)	11,704	11,680	11,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。